

令和 2 (2020) 年度 事業報告
令和 2 (2020) 年度 財務諸表

公益財団法人 栃木県農業振興公社

目 次

【1】 令和 2 (2020) 年度 事業報告

事業体系	1
I 農地集積推進事業	2
II 畜産・農用地等基盤整備事業	4
III 新規就農者育成確保事業	5
IV 農業農村活力支援事業	8
V とちぎ花センター管理運営等事業	11
VI 栃木県なかがわ水遊園管理運営事業	13

参考資料

1 主たる会議等	17
2 評議員・役員・職員等調	18

事業報告附属明細書	19
-----------	----

【2】 令和 2 (2020) 年度財務諸表

I 貸借対照表	20
II 正味財産増減計算書	24
III 財務諸表に関する注記	30
IV 附属明細書	34
V 財産目録	35

令和 2 (2020) 年度公益財団法人栃木県農業振興公社事業報告書

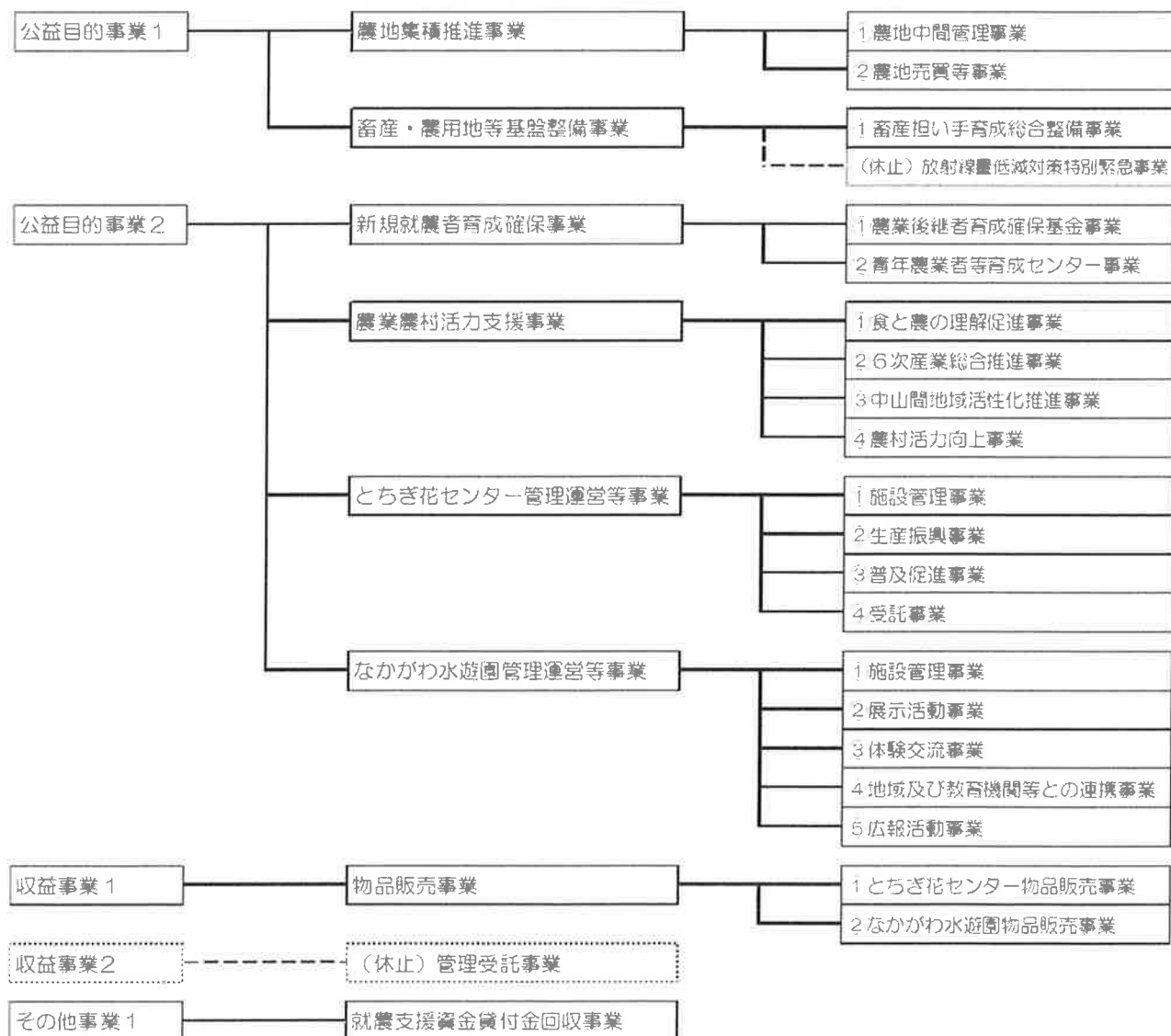
本県農業の更なる発展と農村地域の振興を図るため、公益法人としての幅広いネットワークと多彩なノウハウを活かし、農業者はもとより消費者や国、県及び関係機関・団体と連携を図りながら下記の「令和 2 (2020) 年度事業体系」に掲げた各種事業を実施した。

事業の実施については、農地集積推進事業では概ね順調に遂行できたものの、その他の事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な影響を受けた。

特に、畜産・農用地等基盤整備事業では畜産農家との事業計画の調整を強いられ、青年農業者等に対する海外短期派遣研修事業や青年農業者と消費者の交流促進事業等は中止した外、県有施設である「とちぎ花センター」及び「なかがわ水遊園」の管理運営等事業では、緊急事態宣言に伴う臨時の休園（館）や各種イベント等の自粛などにより大幅な収入減を余儀なくされた。

一方、このような状況下、新規就農者育成確保事業ではリモートによる就農相談に取り組むなど新たな視点に立って全ての事業を見直し、効率的な事業運営に努めた。

○ 令和 2 (2020) 年度事業体系



公益目的事業 1

I 農地集積推進事業

農用地等の利用の効率化及び高度化を促進するため、県、市町、農業委員会及び市町農業公社等との連携の下に、社会・経済情勢の変化や農用地移動の動向等に即しつつ農地中間管理事業及び農地売買等事業を実施した。

1 農地中間管理事業（公 1・1 農地利用集積に関する事業）

農地バンクとして農地を借受け、担い手に貸付ける事業を実施し、担い手への農地の集積及び集約化を図った。

項目	事業内容																					
農地の貸借	○ 借入 1,243ha H26～累計 7,224ha																					
	○ 貸付 1,344ha H26～累計 7,150ha																					
	※H27～R2 実績																					
	<table><tr><td>年度</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>借入 (ha)</td><td>1,314</td><td>1,034</td><td>1,375</td><td>1,030</td><td>1,031</td><td>1,243</td></tr><tr><td>貸付 (ha)</td><td>1,249</td><td>1,050</td><td>1,482</td><td>1,124</td><td>1,150</td><td>1,344</td></tr></table>	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	借入 (ha)	1,314	1,034	1,375	1,030	1,031	1,243	貸付 (ha)	1,249	1,050	1,482	1,124	1,150	1,344
	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2															
借入 (ha)	1,314	1,034	1,375	1,030	1,031	1,243																
貸付 (ha)	1,249	1,050	1,482	1,124	1,150	1,344																
(解約・変更含む)																						
事業の推進	① 改正農地バンク法による制度及び運用の改正等について関係機関等に周知を図り、農地バンク事業の活用を推進を図った。 ② 農地利用円滑化事業の農地バンク事業への統合一体化における権利関係の継承について、円滑な移行の推進及び支援を図った。 ③ 農業農村整備事業との連携強化を図り、農地バンク事業の活用を推進を図った。																					
推進体制の強化	① 各市町・各市町農業公社等と業務委託を締結し、関係機関との連携強化を図った。 ② 機構事業の更なる推進を図るため、市町農業委員会の協力の下、農業委員や農地利用最適化推進委員との連携を強化した。																					
事業の啓発・普及	① 新聞広告、ラジオCM、リーフレット配布等の広報活動により、農業者等への周知、理解促進を図った。 ・新聞広告 下野新聞・読売新聞・朝日新聞・毎日新聞 全国農業新聞・日本農業新聞 ・ラジオCM 栃木放送・エフエム栃木 ・リーフレット等 約9万部 ② 農地集積の円滑な推進のため、推進会議や研修会等を実施し、関係機関団体との情報の共有化等を図った。																					

2 農地売買等事業（公1・1 農地利用集積に関する事業）

規模縮小を志向する農家等から農用地を買入れ、規模拡大を志向する認定農業者等に売渡す事業を実施し、農用地の利用集積を図った。

事業名		件数(件)	面積 (ha)	金額 (千円)
1 買 入	農地売買等支援事業	201	124.2	568,972
	公社営農地売買支援事業	40	17.9	76,730
	計	241	142.1	645,702
2 売 渡	農地売買等支援事業	181	119.3	588,738
	公社営農地売買支援事業	38	17.7	87,895
	計	219	137.0	676,633

※H27～R2 実績

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2
買 入	件数 (件)	222	257	234	267	250	241
	面積 (ha)	108.1	124.4	128.7	141.9	146.0	142.1
	合計金額(千円)	599,554	635,849	631,180	672,972	727,967	645,702
	10a 単価(千円)	555	511	490	474	499	454
売 渡	件数 (件)	197	238	227	225	221	219
	面積 (ha)	110.2	121.9	132.1	130.9	142.5	137.0
	合計金額(千円)	652,669	648,128	661,496	654,108	701,832	676,633

Ⅱ 畜産・農用地等基盤整備事業

生産性の高い農業経営の確立を図るため、県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、畜産生産基盤の整備や環境整備等に関する次の事業を実施した。

【総括表】

(単位;名、千円、%)

事業名	地区名	事業期間	参加者	全体事業費	～R 元	進捗率	R2	R3～
畜産担い手育成総合整備事業	栃木塩那	H27～R3	10	1,099,486	695,700	63.3	400,786	3,000
	大田原・那須	H28～R4	17	810,000	405,078	50.0	75,241	329,681
	那須塩原	H29～R4	13	2,100,000	527,548	25.1	226,486	1,345,966
	那須高原牧場	R2～R6	2	702,000			7,857	694,143
	計		42	4,711,486	1,628,326	34.6	710,370	2,372,790

1 畜産担い手育成総合整備事業（公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業）

安全安心な畜産物を安定的に供給するため、飼料生産基盤である草地や飼料畑を造成整備して自給率向上を図るとともに、担い手の経営基盤を強化するため、畜舎、堆肥舎等を整備することで労働力、生産コストの低減、環境汚染防止に努めた。

地区名	予算区分	施工箇所	事業費(千円)	主な事業内容
栃木塩那 (H27～R3)	R 元繰越	矢板市 那須烏山市	208,512	牛舎1棟 酪農設備1式 発酵・乾燥ハウス1棟 堆肥舎1棟
	R2	矢板市 那須烏山市 高根沢町	192,274	草地整備1.47ha 牛舎1棟 酪農設備1式 雑用水施設5か所
大田原・那須 (H28～R4)	R2	大田原市 那須町	75,241	草地造成・整備4.83ha 施設用地造成0.12ha 牛舎1棟
那須塩原 (H29～R4)	R 元繰越	那須塩原市	145,068	牛舎2棟 酪農設備一式
	R2	那須塩原市	81,418	草地造成・整備4.12ha 酪農設備1式 ローダー1台
那須高原牧場 (R2～R6)	R2	大田原市 那須町	7,857	測量設計
小 計			710,370	
事業推進費			68,631	
合 計			779,001	

公益目的事業 2

Ⅲ 新規就農者育成確保事業

次代を担う優れた青年農業者等の育成・確保を図るため、県及び関係機関・団体等との連携のもとに、農業後継者育成確保基金事業及び青年農業者等育成センター事業を実施した。

1 農業後継者育成確保基金事業（公 2・1 自主事業）

青少年の就農促進と青年農業者の育成を図るため、県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益により、次の事業を実施した。

(1) 国際化対応サポート事業

国際化に対応できる経営感覚に優れた農業者を育成するため、就農希望の青少年（高校生）や青年農業者等に対する海外派遣さらには長期研修を支援する予定であったが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受け、中止となった。

事業名	事業内容
① 農業学生海外研修支援事業	世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
② 海外長期研修支援事業	世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修希望者なし
③ 海外短期派遣研修事業	世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

(2) 担い手チャレンジ支援事業

青年農業者等を対象に、農業及び農家生活等に関する知識・技術の向上を図るための研究及びプロジェクト活動を支援した。

事業名	事業内容
経営発展活動支援事業	青年農業者（組織）が行う技術開発等の課題解決のための調査・研究活動を支援した。 4 件（さくら市、足利市 2、芳賀町）

(3) 組織活動サポート事業

青年農業者の仲間づくりや自己研鑽を図るため、自主的な組織活動を支援した。

事業名	事業内容
① 組織活動支援事業	青年農業者自らが組織し、積極的な活動を行っている組織を支援した。 栃木県青少年クラブ協議会、就農喚起ネットワーク
② 青年農業者地域貢献支援事業	青年農業者の組織が行う、地域に対する奉仕活動や活性化活動、子供たちへの農業の理解促進活動を支援した。 1 地区青少年クラブ協議会
③ 全国技術交流派遣事業	全国組織等が行う研修会へ青年農業者を派遣し、県外青年農業者との交流を行い、技術の向上及び経営者としての資質の向上を図った。 関東ブロック農村青少年クラブプロジェクト実績発表会 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 全国青年農業者会議 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、オンライン開催に変更

(4) いきいき農業・農村情報発信事業

青年農業者が自信と誇りを持って農業に取り組むことができるよう、消費者との交流を通して、農業・農村の理解促進を図るための活動を支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、中止となった。

事業名	事業内容
青年農業者と消費者の交流促進支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

2 青年農業者等育成センター事業（公2・1自主事業）

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者に対し、就農促進啓発、就農相談活動並びに就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、情報提供を行うとともに、就農を目指す青年が研修を受ける期間（2年間）における農業次世代投資資金を交付した。

(1) 就農支援事業

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者を対象に、就農促進啓発や就農相談活動等を実施するとともに、就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、情報提供等、就農促進を図る事業を展開した。

事業名	事業内容
① 就農促進啓発事業	新規就農希望者に対する就農促進啓発を行うとともに就農相談活動、新規参入フォーラム、現地セミナー等を実施した。 相談件数 198 件 相談会実施数 8 回（7、8、9、10、11、1 月実施）9 月は 3 回実施 新規参入現地セミナー参加者 12 名（R2. 12. 5 開催）
② 就農サポート事業	就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、並びに情報提供を行った。 就農情報数 県域情報※1 30 件 地域情報※2 42 件 ※1 県域情報：情報の登録について当該情報の内容に係る者の同意を得る情報 ※2 地域情報：情報の登録について当該情報の内容に係る者の同意を得ていない情報

(2) 農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業

次世代を担う農業者を確保・育成するため、就農に向けて県農業大学校などの教育機関や先進農家等において研修を受ける者に対して研修期間（2 年以内）の生活安定に資する資金（年間 150 万円）を交付した。

交付対象者数 15 名（新規対象者 12 名、継続対象者 3 名）

(3) 雇用就農者確保育成事業

新たに県内の農業法人等への雇用就農を希望する者が、本県で円滑かつ確実に就業して、定着できるよう、県内外から幅広く就業希望者を呼び込むとともに、雇用就農に向けた啓発や相談活動・法人現地見学会・情報発信等を通して雇用就農体制強化を支援した。

求人ブース出展法人延べ 6 社

法人見学ツアー R2. 9. 12 開催 10 名参加

R2. 11. 28 開催 9 名参加

<参考>

新規就農者数（令和 2 年 5 月 1 日から令和 3 年 4 月 30 日までに就農または就業した者）

・自営就農者 193 名（うち青年農業者 139 名）

・雇用就農者 129 名（うち青年農業者 108 名）

合 計 322 名（うち青年農業者 247 名）※自営就農者にパートナー等を含めて集計

IV 農業農村活力支援事業

人が生きる上で最も重要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民に理解してもらうとともに、農業者による生産・加工・販売の一体化による6次産業化や中山間地域における農地保全活動など、農業農村の活力向上を支援した。

1 食と農の理解促進事業

生命を維持し、健康であり続けるために必要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さをより多くの県民に伝えるために以下の取組を行った。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業（公2・1 自主事業）

県民の食料・農業・農村に対する理解を深め、これらの振興を図るため、その拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営するとともに、県民に食と農の理解促進を図った。

項目	事業内容
① 施設の管理運営	地上3階 延床面積 1,804.72 m ²
② 食と農に関する相談・情報提供	・アグリプラザ利用者 7,322名（うち食と農の交流室利用者 971名） ・食と農に関する図書類や教材等の貸出 42件

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業（公2・1 自主事業）

県民に食と農の理解と関心を深めるための実践プログラム「つながろう！栃木の食と農実践講座」を開催し、講座で得た知識や情報を地域で広める「食と農の伝道師」を育成した。

また、食と農の理解促進のため、本県産食材を知っていただく料理教室や体験講座等の開催、各種情報の収集・提供、PR活動を実施した。

項目	事業内容
① 「つながろう！栃木の食と農実践講座」の開催	・「食と農の伝道師」としての人材を育成する講座 8月～1月（5回） 受講者（1回～4回まで）延べ112名 ※5回目は、新型コロナウイルス感染症の影響で講座の資料送付とした。 「食と農の伝道師」の授与 24名
② 食と農の料理教室等の開催	・「とちぎのモノを知って味わう家庭実践講座」開催 8月～2月（6回） 受講者（1回～4回まで）延べ55名 ※5～6回目は、6組15名と12組22名で開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。 ・農に関する体験講座の実施 なかがわ水遊園、とちぎ花センターの出張講座11回 ※2月のいちご魅力教室は15組22名で開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。
③ 情報の収集・提供	・栃木県農業の情報誌「TOWANO」への情報提供 1回（2月） ・各種イベントでのPR活動 パワフルアグリフェアやフェスタ in パルティ等新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止や関係者のみの開催などにより参加は中止とした。

(3) とちぎ食育応援団活用促進事業（公 2・2 受託事業）

食育を継続的に推進するため、未就学児等を対象とした「とちぎっ子食育出前講座」等へ食育応援団員の派遣や、本県産食材を知っていただく「とちぎのモノを知って味わう家庭実践講座」を開催したほか、団員の資質向上を目的とした研修会の開催や情報発信を行った。

項目	事業内容
① とちぎっ子食育出前講座等への食育応援団の派遣	幼稚園・保育園等への応援団員の派遣 開催数 24 園 45 回 ※コロナ禍のため 25 回中止 派遣応援団員数延べ 114 名 参加者数 1, 201 名
② 活動力アップ研修会の開催	食育活動のための資質向上研修会の開催 2 月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により参加予定者 17 名に資料送付とした。
③ とちぎのモノを知って味わう家庭実践講座の開催（再掲）	「とちぎのモノを知って味わう家庭実践講座」開催 8 月～2 月（6 回） 受講者（1 回～4 回まで）延べ 55 名 ※5～6 回目は、6 組 15 名と 12 組 22 名で開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。
④ 活動 P R 情報誌の作成・配布	幼稚園・保育園、応援団員、関係機関等への情報提供 1 回（12 月）
⑤ 食育応援団員の募集・登録・名簿作成	募集、登録事務及び登録証の作成等 登録応援団員数 450 名（うち新規 5 名）

2 6 次産業総合推進事業

6 次産業化に取り組む農業者等における、経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計をいう。）を増加を図るため、経営戦略（経営や組織運営改善方策等）について構想段階から実行まで支援するとともに、研修や電話等による相談を行った。

(1) 6 次産業化サポートセンター運営事業（公 2・2 受託事業）

農業の 6 次産業化に取り組む農業者等に相談窓口を設置するとともに、地域支援検証委員会が選定した支援対象者に対し、経営全体の付加価値額を増加するため 6 次産業化サポートセンターとして実践アドバイザー等を派遣し、総合的なサポートを行った。

項目	事業内容
6 次産業化への取組支援	支援対象者に実践アドバイザーを派遣し、経営改善戦略シートの作成や実行を支援した。 また、農業者等に電話による相談や農業経営相談所等と連携し研修会等の案内などの情報提供を行った。 ・地域支援検証委員会が選定した支援対象者への支援（6 名） ・支援対象者へ県実践アドバイザーを延べ 9 回、中央プランナーを延べ 8 回派遣した。 ・電話等の相談件数 68 件

(2) 6次産業化人材育成等事業（公2・2 受託事業）

6次産業化を実践する人材の育成を目的とした研修会等を開催した。

項目	事業内容
6次産業化を実践する人材育成	新たな農業を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、インターンシップを含めた「6次産業化実践セミナー」を開催した。 ・ 人材育成研修会：全6日（内zoomによる開催1回）（受講者：延べ70名） ・ インターンシップ研修：全2日 4回（受講者：延べ29名）

3 中山間地域活性化推進事業

中山間地域の多面的機能の保全を目的に、地域住民と都市住民等の協働によるボランティア活動を展開するとともに、若い世代に対し農地保全活動等を通じた自然豊かな農村の理解の促進を進めた。

(1) とちぎ夢大地応援団推進事業（公2・2 受託事業）

項目	事業内容
① 広報活動の実施	夢大地応援団ボランティア活動の情報収集と発信 ・ 情報誌「はばたけ夢大地」作成配付：2回（11月、2月）
② ボランティア活動実施支援	ボランティア活動を実施する地域の活動支援を行った。 ・ 推進地区：1地区実施（参加者 4名） ※コロナ禍のため1地区中止 ・ 継続地区：2地区実施（延べ参加者 18名） ※コロナ禍ため1地区中止
③ カレッジ活動の開催	若い世代を対象にした夢大地応援団カレッジ活動を開催した。 ・ 文星芸大学、宇都宮クラーク高等学院、宇都宮大学を対象に3回実施（延べ参加者36名） ※コロナ禍ため2地区中止

4 農村活力向上事業（公2・1 自主事業）

担い手への農地集積・集約化が進む中で、小さな農地を使用し収益を上げたい農業者や中山間地域で農業の効率化等を目指す農業者がいる。このため、小規模でも経営が成り立つ経営手法を学ぶ講座を開催し、小規模農家の自立を支援することで農地の効率的活用を図った。

項目	事業内容
農村活力向上講座	栽培面積が小さくても高収益な農業を実践できる講座の開催 全5回（内zoomによる開催3回） 延べ参加者47名

V とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の振興と、花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、県が栃木市に設置した「とちぎ花センター」において、指定管理者の指定に基づく管理運営業務及び付帯事業を実施した。

1 指定管理者の指定に基づく管理運営業務（公2・3指定管理事業）

(1) 施設管理事業

園内各施設の維持管理、植物の育成管理、入館料等の徴収等の業務を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策にあたっては、4月8日～5月15日までの38日間および1月14日から2月26日までの44日間休園するなど利用者の安全確保に努め、緊急事態宣言下で施設を管理した。

項目	施設の内容等
建 物	16棟 延べ床面積：6,392㎡ 鑑賞大温室（愛称：とちはなちゃんドーム）2,225㎡ 展示温室3棟、生産温室5棟、ホール棟 ほか
敷 地	面積 約3.1ha 大花壇 1,400㎡ ほか
入園・入館者実績	入園者数：221,295名（計画340,000名） 鑑賞大温室入館者数：26,374名（計画 57,000名） うち有料入館者数：11,467名（計画 22,500名）

(2) 花の生産振興事業

花の生産を推進するため、県産花きを用いたくらしの中における花飾りを提案し、家庭でできる花の利用を促進した。また、生産者組織と連携した「冬の鉢花展」や「洋らん展」等の企画展示や、本県で開発された「きらきら星」「るりおとめ」のPR展示と販売、後継者組織「花DAN」等生産者による即売会や育て方講習会など消費者との交流イベントを開催した。

(3) 花の普及促進事業

栃木県の花の拠点施設として花の普及を図るため、県産花きを使った企画展示や花の開花に合わせイベントを開催した。また、鑑賞大温室、バラ園、花壇では、植物とのふれあいの場を提供するとともに、人気のある「寄せ植えづくり」などの体験型教室の開催や親子を対象とした花育活動に取り組み、花による感動体験を提供した。

項目	業務内容
企画展の開催	鑑賞大温室では熱帯・亜熱帯植物及び砂漠地帯の植物の常設展示に加えて、第1企画展示室では年間7回のテーマ別展示を実施した。 ① R2.5.8 ～ 5.31 アジサイ展（中止） ② R2.6.2 ～ 7.19 香るハーブの世界展 ③ R2.7.21 ～ 8.23 食虫植物展 ④ R2.8.29 ～ 11.1 コケ・シダ展 ⑤ R2.11.3 ～ 11.23 ハンギングバスケット展 ⑥ R2.11.25 ～ 12.25 冬を彩る花展 ⑦ R3.1.2 ～ 3.1.13 早春の花展 ⑧ R3.1.26 ～ 2.23 とちぎの洋ラン展（中止） ⑨ R3.2.27 ～ 5.5 洋ラン展
花壇の植栽	① 大花壇 年3回のデザイン花壇の植栽を実施した。 ① R2.5.18 ～ 7.12 マリーゴールド ② R2.7.20 ～ 10.11 アンゲロニア・センニチコウ ③ R2.10.20 ～ R3.5.9 ビオラ ② 中小花壇・フラワータワー 多品目の季節の花苗を植栽するとともに、バラ園の管理を行った。 ※ 大花壇、園内花壇、バラ園は、ボランティア組織「とちはなクラブ」や「ローズクラブ」の他福祉施設の協力により定期的に管理を行った。
体験教室	① 園芸教室（22回開催 参加者459名） 寄せ植えづくりや家庭の日の親子体験教室など、子供から大人まで楽しめる体験型の教室を開催した。 ② とちはなカレッジ（受講者103名） 花の専門的知識を希望する方を対象に、「バラ講座」「ガーデニング講座」「ハーバリウム講座」等を開講し、花きの普及に努めた。
花育の取組	① 花育講座：親子で参加できる花育講座を年間で5回開催した。 ② 地元小学生の招待：夏休み期間に栃木市及び佐野市の小学生を鑑賞大温室に招待し、植物に親しむきっかけづくりとした。 ③ 園芸相談：植物の栽培管理等についての相談に随時対応した。
イベント	季節に合わせて、年間4回のイベントを開催した。 ① R2.5.9 ～ 6.14 ローズフェスタ（中止） ② R2.6.6 ～ 6.7 ホタルまつり（夜イベント）（中止） ③ R2.8.22 ～ 8.23 密林で肝試し（夜イベント）（中止） ④ R2.9.19 ～ 9.22 秋の体験フェア ⑤ R2.10.10 ～ 11.1 秋のフラワーフェスティバル ⑥ R2.12.5 ～ 12.25 フラワークリスマス ⑦ R3.3.13 ～ 5.5 ヒスイカズラフェスタ 「花と苺のフェスティバル」は、新型コロナウイルスの感染防止のため規模を縮小して3回（①R2.12.19～20、②R3.1.23～24、③R3.2.27～28）に分けて実施する予定であったが、2回目は中止となった。

(4) 受託事業

次世代国産花き産業確立推進事業として、栃木市内の小・中学校や老人福祉施設に鉢花を配布し花や緑を楽しむ機会を提供した。また、イベント等で県産花きを使用した飾花業務を行い、県産花きのPRを行った。

2 附帯事業（花き類販売等事業）（収1事業 物品販売事業）

とちぎ花センターにおいて、花き販売所「とちはなちゃんのお花屋さん」及び食堂「はなカフェ」の運営を、公社の自主事業として実施した。

VI なかがわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあう場を提供することにより、その沿川地域の自然と文化についての県民の理解を深めるとともに、都市と農村との交流の促進を図ることを目的に、県が大田原市に設置した「栃木県なかがわ水遊園」において、指定管理者の指定に基づく管理運営業務及び附帯事業を実施した。

1 指定管理者の指定に基づく管理運営業務（公2・3 指定管理事業）

(1) 施設管理事業

園内各施設の維持管理、植栽管理等の管理業務を実施した。園内及び館内において、四季折々の草花の植栽により来園者に対して、くつろぎと癒しの提供に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策にあたっては、国や県の方針を受け休園、休館など利用者の安全確保及び緊急事態宣言下での施設維持管理に努めた。

項目	施設の内容等
建 物	おもしろ魚館（愛称：フィッシュパル） 展示ゾーン：延べ床面積 4,500 m² ：総水量 約 600 t ：水槽数 48 基 体験交流ゾーン：延べ床面積 1,500 m² おさかな研究室、味わい工房、創作工房等
公 園	面積：約 25ha 施設：公園サービスステーション（味処ゆづかみ）、 お魚ふれあいステーション、芝生広場、水の広場等 ※新型コロナウイルス感染症対策として水の広場、アスレチックは 利用中止
おもしろ魚館 入館者実績	入 館 者 数：153,371 名（計画 270,000 名） うち有料入館者数：101,880 名（計画 187,800 名）

(2) 広報活動事業

本園の展示企画や体験講座等各種イベント開催情報及び新型コロナウイルス対応状況等を、メディア、行政・教育機関等に配信するほか、公式 Twitter の運用を開始する等 SNS の活用によるリアルタイムの情報発信などコロナ禍に対応した広報活動を展開した。

項目	事業内容
広報配布物	ポスター・チラシ・リーフレット・ミニカレンダー・体験講座メニュー等の配布
広報媒体	有料活用：新聞・テレビ・ラジオ・LINE・WEB広告・野立看板 無料活用：ホームページ・facebook・Twitter・新聞・テレビ・ラジオ・ 各種雑誌・市町広報誌
広報活動	自治体等が主催する主なイベントへの出展 ・県庁PRコーナー展示(4月、7月、10月、11月、3月) ・大田原市産業文化祭(11月) その他 企画展PR広報活動(11月、3月)

(3) 展示活動事業

水族館の展示テーマである「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」に基づき、栃木県を代表する清流「那珂川」と世界を代表する「アマゾン川」の二つの川に注目した展示を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として密集や接触を避けるため一部の展示や解説プログラムを変更または中止した。

項目	事業内容
常設展示	「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」 那珂川の水生生物、県内の水生生物、日本の希少魚、熱帯雨林・珊瑚礁の魚等（約300種、約20,000尾） タッチング水槽については新型コロナウイルス感染症対策としてキンギョやメダカの展示に変更
企画展	① R2. 3. 25 ～ R. 8. 31 春の企画展「私立危険生物学園」 ※夏まで延長開催 ② R2. 11. 27 ～ R3. 1. 24 冬の企画展「色・おりおり」 ③ R3. 3. 5 ～ 春の企画展「わくわく春キャンプ」
特別展示	① R2. 9. 29 ～ 10. 31 ハロウィン特別展示 ② R2. 11. 17 ～ R3. 3. 14 アマゾン調査隊写真展 ③ R2. 12. 15 ～ R3. 1. 13 サケの卵、稚魚展示 ④ R2. 12. 26 ～ R3. 1. 3 干支生物（ウシエビ）展示 ⑤ R3. 2. 23 ～ 3. 3 水遊園の五人ばやし～音を奏でる生き物たち～ ⑥ R3. 2. 23 ～ 3. 4 コバトブルーのサケ ⑦ R3. 2. 23 ～ 3. 7 いちご生物展示（イチゴヤドクガエル） ※いちご王国栃木プロモーション協賛
展示解説プログラム	給餌プログラム（ピラルクーのお食事タイム）、バックヤードツアー、フロアガイドについては新型コロナウイルス感染症対策として中止した
主なイベント	① R2. 5. 25 那珂川クリーンアップ大作戦&アユの放流会 ② R2. 9. 12 ～ 9. 30 おりがみボランティア募集 ③ R2. 9. 29 ～ 10. 31 ハロウィン関連イベント ④ R2. 12. 1 ～ 12. 23 サンタの水中散歩 ⑤ R2. 12. 15 カピバラ（茶々丸）誕生日

(4) 体験交流事業

都市と農村の交流促進を目的に地域の文化や資源などについて、来園者が「見て、触れて、食べて、感じて」を体感できる各種体験講座や水族館と連動した体験事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として各講座の定員を減らして開催したほか、つかみどり体験を中止した。

項目	事業内容	体験者数
おさかな研究室	魚や水生生物等の観察、実験講座 メニュー：川にすむ生物を調べよう等、さかな博士に挑戦！ ○×クイズ、チリメンモンスターをさがせ！、 ザリガニとともだちになろう等	4,589名
味わい工房	地域の農産物を活用した調理加工講座 メニュー：かしわもち、草餅、花巻寿司、田舎まんじゅう、 ピザ、クッキー作り等	1,564名
創作工房	地域の工芸、クラフト等講座 メニュー：竹細工、木工細工、和紙工芸、まゆクラフト、 フラワーアレンジメント、絵手紙等	3,254名
お魚ふれあい ステーション	釣り体験 メニュー：マスエサ釣り、五目釣り、ザリガニ釣り、ルアー・ フライ釣り	釣り池 9,979名
体験受講者数合計 19,386名		
その他の事業	① R2.10.6 ～ 25 写生コンクール作品展 ② R2.11.15 釣り大会 ③ R3.2.23 ～ 3.2 水遊園思い出写真コンテスト写真展	

(5) 地域及び教育機関等との連携事業

那珂川沿川地域の自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地域資源の紹介や集客イベントの企画及び協力をととして地場産業・観光の振興等地域活性化への貢献に努めた。

また、水生生物調査や保護活動に協力するほか、学校の実施する就業体験など教育活動の支援を行なった。

項目	事業内容
地域連携事業	① R2. 6. 28 ナカマルシェ ② R2. 10. 18 なかがわ昼市 ③ R2. 11. 3 おおたわらコーヒーピクニック ④ R2. 11. 15 おおたわら丘ポタ 2020 ⑤ R3. 3. 28 天狗王国まつり
調査研究活動	那珂川水系生物相調査(94回) ミヤコタナゴ保全関連事業(4回)、外来生物駆除活動(5回)、那須塩原市 関連活動(鍋掛イトヨ保護活動、魚類部会など)(9回)
教育機関との 連携事業	① 出張授業、体験講座 5回 ② 職場体験ほかキャリア教育支援 7校7名 (特別支援学校1校1名、専門学校5校5名、大学1校1名)
その他連携事業	① 栃木県水産試験場との連携事業 ・全雌3倍体サクラマス名前募集、展示、研究成果展示、マイクロ 釣りリズム ほか ② (公社)日本動物園水族館協会関連 FIGHT10※福島、茨城、群馬、栃木の動物園・水族館10園館連携事業 ・連携SNS企画 ・周遊スタンプラリー R2. 3. 7～R2. 11. 23 ③ その他 生物提供2件、写真提供8件

2 附帯事業(物品販売等事業)(収1事業 物品販売事業)

栃木県なかがわ水遊園におけるおもしろ魚館のショップ及び喫茶コーナー、公園内食堂「味処ゆづかみ」の運営を、公社の自主事業として実施した。

また、7月より利用者ニーズに応え喫茶客席を誰でも利用可能なフリースペースとした。

その他事業1

1 就農支援資金貸付金回収事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(平成26年4月1日廃止)に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施した。

参考資料1 主たる会議等

年月日	主要事項
令和2(2020)年	
4月23日 、 4月28日	畜産公共事業市町担当者会議
5月11日 ～ 3月22日	とちぎ夢大地応援団ボランティア活動（全3回）・カレッジ活動（全3回）
6月2日 ～ 3月19日	とちぎっ子食育出前講座（24園、45回）
6月8日	第33回理事会（R1年度事業報告決算等）
6月24日	第21回評議員会（R1年度決算、役員改選等）
6月24日	第34回理事会【決議の省略】（代表理事及び業務執行理事の選定）
6月25日	農地中間管理事業評価委員会
7月4日 ～ 1月24日	新規就農相談会inとちぎ（全4回）
7月26日 ～ 10月17日	新・農業人フェア等県外就農相談会（全4回）
8月4日 ～ 2月6日	「とちぎのモノを知って味わう家庭実践講座」（全6回）
8月25日 ～ 2月18日	「とちぎ6次産業化実践セミナー」（全8日 10回）
8月31日 ～ 1月15日	「つなごう！栃木の食と農実践講座」（全5回）
9月1日 、 12月15日	農業次世代人材投資事業等審査会（全2回）
9月12日 、 11月28日	とちぎの農業法人現地見学ツアー（全2回）
10月8日 ～ 2月3日	「多品目少量栽培で稼ぐひみつ塾inT.A.P」（全5回）
11月1日 、 11月24日	公社専任職員採用試験（事務職1名採用）
12月4日	機構集積協力員研修会
令和3(2021)年	
3月16日	第35回理事会（R3年度事業計画予算案等）
3月25日	第22回評議員会（役員選任）
3月26日	第36回理事会【決議の省略】（代表理事の選定）

参考資料 2 評議員・役員・職員等調

1 評議員

区 分	令和 3 年 3 月 31 日 現在 (名)	令和 2 年 3 月 31 日 現在 (名)
評 議 員	10	10

2 役員

区 分		令和 3 年 3 月 31 日 (名)	令和 2 年 3 月 31 日 (名)
理 事	常 勤	3	4
	非 常 勤	8	8
	計	11	12
監 事		2	2
合 計		13	14

3 職員

区 分	令和 3 年 3 月 31 日 現在 (名)			令和 2 年 3 月 31 日 現在 (名)		
	職員	パート・臨時	計	職員	パート・臨時	計
事 務 局 長	1	0	1	1	0	1
総 務 部	5	1	6	5	1	6
農 地 集 積 部	12	1	13	12	1	13
農 政 推 進 部	7(2)	0	7(2)	6(2)	1	7(2)
畜 産 事 業 部	6	1	7	6	0	6
とちぎ花センター	17(1)	7	24(1)	16	8	24
栃木県なかがわ水遊園	39	5	44	37	7	44
合 計	87(3)	15	102(3)	83(2)	18	101(2)

(注) () 内は県派遣職員で内数

事業報告附属明細書

令和2年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	276,884,794	385,416,246	△ 108,531,452
農地売渡未収金	128,551,000	85,363,000	43,188,000
買入経費未収金	2,258,330	2,302,640	△ 44,310
農地中間管理事業未収金	121,099	892,680	△ 771,581
その他未収金	248,820,642	81,626,622	167,194,020
貸倒引当金	△ 6,743,000	△ 7,648,352	905,352
農地売買事業用地	296,069,000	316,919,000	△ 20,850,000
その他事業用地	2,100,000	2,100,000	0
前払農地賃借料	875,880	0	875,880
就農支援貸付金	2,175,000	3,650,000	△ 1,475,000
その他貸付金	2,707,462	4,252,850	△ 1,545,388
棚卸商品	16,060,117	12,419,005	3,641,112
貯蔵品	446,600	39,917	406,683
仮払金	250,000	0	250,000
他会計間勘定	0	0	0
流動資産合計	970,576,924	887,333,608	83,243,316
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当資産	9,900,000	9,900,000	0
基本財産合計	9,900,000	9,900,000	0
(2) 特定資産			
農業後継者育成基金引当資産	997,449,902	997,246,934	202,968
退職給付引当資産	249,954,935	251,327,304	△ 1,372,369
減価償却引当資産	58,155,162	55,372,968	2,782,194
貸倒引当資産	6,743,000	7,648,352	△ 905,352
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	2,900,000	0
特定資産合計	1,315,202,999	1,314,495,558	707,441
(3) その他の固定資産			
建物	6	6	0
建物付属設備	660,972	908,791	△ 247,819
機械及び装置	1,719,369	2,272,659	△ 553,290
車両及び運搬具	4	4	0
工具器具備品	11,229,659	14,329,960	△ 3,100,301
電話加入権	436,800	436,800	0
構築物	5,337,210	6,248,596	△ 911,386
リース資産	2,397,024	1,845,984	551,040
投資有価証券	64,734,196	64,699,395	34,801
出資金	1,350,000	1,350,000	0
その他固定資産合計	87,865,240	92,092,195	△ 4,226,955
固定資産合計	1,412,968,239	1,416,487,753	△ 3,519,514
資産合計	2,383,545,163	2,303,821,361	79,723,802

	科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A-B)
44	II 負債の部			
45	1. 流動負債			
46	用地買入未払金	69,783,000	107,825,000	△ 38,042,000
47	その他未払金	231,261,060	115,026,945	116,234,115
48	預り金	9,993,138	6,460,039	3,533,099
49	仮受金	30,000	0	30,000
50	他会計間勘定	0	0	0
51	流動負債合計	311,067,198	229,311,984	81,755,214
52	2. 固定負債			
53	農地売買事業借入金	434,877,000	442,845,000	△ 7,968,000
54	就農支援資金借入金	2,454,000	6,817,000	△ 4,363,000
55	リース債務	2,397,024	1,845,984	551,040
56	退職給付引当金	249,954,935	251,327,304	△ 1,372,369
57	固定負債合計	689,682,959	702,835,288	△ 13,152,329
58	負債合計	1,000,750,157	932,147,272	68,602,885
59	III 正味財産の部			
60	1. 指定正味財産			
61	寄付金	985,608,142	985,498,142	110,000
62	指定正味財産合計	985,608,142	985,498,142	110,000
63	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
64	(うち特定資産への充当額)	(980,608,142)	(980,498,142)	(110,000)
65	2. 一般正味財産	397,186,864	386,175,947	11,010,917
66	(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(4,900,000)	(0)
67	(うち特定資産への充当額)	(84,639,922)	(82,670,112)	(1,969,810)
68	正味財産合計	1,382,795,006	1,371,674,089	11,120,917
69	負債及び正味財産合計	2,383,545,163	2,303,821,361	79,723,802

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	238,611,581	36,166,605	2,106,608		276,884,794
農地売渡未収金	128,551,000	0	0		128,551,000
買入経費未収金	2,258,330	0	0		2,258,330
農地中間管理事業未収金	121,099	0	0		121,099
その他未収金	245,953,372	2,867,270	0		248,820,642
貸倒引当金	△ 4,883,000	△ 1,860,000	0		△ 6,743,000
農地売買事業用地	296,069,000	0	0		296,069,000
その他事業用地	2,100,000	0	0		2,100,000
前払農地賃借料	875,880	0	0		875,880
就農支援貸付金	0	2,175,000	0		2,175,000
その他貸付金	403,965	0	2,303,497		2,707,462
棚卸商品	0	16,060,117	0		16,060,117
貯蔵品	446,600	0	0		446,600
仮払金	250,000	0	0		250,000
他会計間勘定	13,595,087	27,577,173	37,255,224	△ 78,427,484	0
流動資産合計	924,352,914	82,986,165	41,665,329	△ 78,427,484	970,576,924
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本金引当資産	9,900,000	0	0		9,900,000
基本財産合計	9,900,000	0	0	0	9,900,000
(2) 特定資産					
農業後継者育成基金引当資産	997,449,902	0	0		997,449,902
退職給付引当資産	247,905,233	1,931,453	118,249		249,954,935
減価償却引当資産	44,186,871	13,775,843	192,448		58,155,162
貸倒引当資産	4,883,000	1,860,000	0		6,743,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0		2,900,000
特定資産合計	1,297,325,006	17,567,296	310,697	0	1,315,202,999
(3) その他の固定資産					
建物	6	0	0		6
建物付属設備	0	660,972	0		660,972
機械及び装置	672,330	1,047,039	0		1,719,369
車両及び運搬具	4	0	0		4
工具器具備品	9,284,574	1,945,085	0		11,229,659
電話加入権	291,200	0	145,600		436,800
構築物	4,026,810	1,310,400	0		5,337,210
リース資産	0	2,397,024	0		2,397,024
投資有価証券	28,965,944	0	35,768,252		64,734,196
出資金	350,000	1,000,000	0		1,350,000
その他固定資産合計	43,590,868	8,360,520	35,913,852	0	87,865,240
固定資産合計	1,350,815,874	25,927,816	36,224,549	0	1,412,968,239
資産合計	2,275,168,788	108,913,981	77,889,878	△ 78,427,484	2,383,545,163

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
44	II 負債の部					
45	1. 流動負債					
46	用地買入未払金	69,783,000	0	0		69,783,000
47	その他未払金	219,899,591	11,358,541	2,928		231,261,060
48	預り金	9,993,138	0	0		9,993,138
49	仮受金	30,000	0	0		30,000
50	他会計間勘定	56,445,235	21,922,377	59,872	△ 78,427,484	0
51	流動負債合計	356,150,964	33,280,918	62,800	△ 78,427,484	311,067,198
52	2. 固定負債					
53	農地売買事業借入金	434,877,000	0	0		434,877,000
54	就農支援資金借入金	0	2,454,000	0		2,454,000
55	リース債務	0	2,397,024	0		2,397,024
56	退職給付引当金	247,905,233	1,931,453	118,249		249,954,935
57	固定負債合計	682,782,233	6,782,477	118,249	0	689,682,959
58	負債合計	1,038,933,197	40,063,395	181,049	△ 78,427,484	1,000,750,157
59	III 正味財産の部					
60	1. 指定正味財産					
61	寄付金	985,608,142	0	0	0	985,608,142
62	指定正味財産合計	985,608,142	0	0	0	985,608,142
63	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(0)	(5,000,000)
64	(うち特定資産への充当額)	(980,608,142)	(0)	(0)	(0)	(980,608,142)
65	2. 一般正味財産	250,627,449	68,850,586	77,708,829		397,186,864
66	(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(0)	(0)	(0)	(4,900,000)
67	(うち特定資産への充当額)	(68,811,631)	(15,635,843)	(192,448)	(0)	(84,639,922)
68	正味財産合計	1,236,235,591	68,850,586	77,708,829	0	1,382,795,006
69	負債及び正味財産合計	2,275,168,788	108,913,981	77,889,878	△ 78,427,484	2,383,545,163

正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和2年4月1日から令和3年3月31日
(令和 2 年度)

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[104,010]	[104,010]	[0]
基本財産受取利息	104,010	104,010	0
特定資産運用益	[7,126,678]	[8,532,775]	[△ 1,406,097]
特定資産受取利息	7,126,678	8,532,775	△ 1,406,097
事業収益	[2,018,353,368]	[2,054,926,163]	[△ 36,572,795]
農地中間管理事業収益	635,328,317	548,794,487	86,533,830
農地売買等事業収益	697,636,639	717,427,321	△ 19,790,682
新規就農者育成確保事業収益	2,852,000	2,498,000	354,000
農業農村活力支援事業収益	15,780,684	18,765,683	△ 2,984,999
食と農の理解促進事業収益	994,644	1,158,481	△ 163,837
6次産業推進事業収益	10,495,040	12,877,202	△ 2,382,162
中山間地域活性化推進事業収益	4,136,000	4,730,000	△ 594,000
農村活力向上事業収益	155,000	0	155,000
畜産関係事業収益	0	8,899,000	△ 8,899,000
とちぎ花センター管理運営等事業収益	148,245,870	157,673,284	△ 9,427,414
なかがわ水遊園管理運営等事業収益	379,298,900	425,289,066	△ 45,990,166
物品販売等事業収益	73,416,968	115,219,394	△ 41,802,426
花き類販売等事業収益	65,793,990	60,359,928	5,434,062
受取補助金等	[975,969,300]	[872,231,040]	[103,738,260]
受取県補助金	196,397,000	196,586,000	△ 189,000
受取市町補助金	458,228,000	408,985,000	49,243,000
受取負担金	321,344,300	266,660,040	54,684,260
事業外収益	[2,425,987]	[2,737,516]	[△ 311,529]
雑収益	[29,268,822]	[1,225,205]	[28,043,617]
貸倒引当金取崩額	[7,648,352]	[8,169,648]	[△ 521,296]
経常収益計	3,040,896,517	2,947,926,357	92,970,160
(2) 経常費用			
事業費			
農地中間管理事業支払賃借料	635,363,561	548,733,887	86,629,674
農地売買事業用地費	666,552,000	691,512,000	△ 24,960,000
農地売買事業支払賃借料	144,890	159,890	△ 15,000
役員報酬	14,459,266	15,000,861	△ 541,595
嘱託報酬	146,227,710	134,654,705	11,573,005
その他報酬	3,484,347	5,203,736	△ 1,719,389
職員給与	210,439,962	213,620,650	△ 3,180,688
法定福利費	66,138,021	63,368,674	2,769,347
退職給付費用	18,051,723	19,615,266	△ 1,563,543
賃金	46,109,216	54,469,901	△ 8,360,685
報償費	2,940,093	5,159,061	△ 2,218,968
旅費	1,141,112	2,496,623	△ 1,355,511
交際費	49,257	0	49,257
福利厚生費	782,170	1,350,825	△ 568,655

	科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
46	食糧費	339,908	348,225	△ 8,317
47	消耗品費	45,601,663	62,438,175	△ 16,836,512
48	燃料費	10,991,216	13,768,586	△ 2,777,370
49	印刷製本費	6,806,441	10,227,433	△ 3,420,992
50	光熱水費	51,769,112	57,357,371	△ 5,588,259
51	修繕費	10,799,654	14,809,733	△ 4,010,079
52	通信運搬費	6,672,590	6,242,062	430,528
53	広告宣伝費	9,394,450	18,171,456	△ 8,777,006
54	手数料	11,714,933	11,520,367	194,566
55	保険料	991,572	1,017,026	△ 25,454
56	委託料	182,974,423	178,885,514	4,088,909
57	地代家賃	3,012,197	3,669,560	△ 657,363
58	使用料及び賃借料	12,698,921	14,062,137	△ 1,363,216
59	その他備品購入費	0	46,224	△ 46,224
60	工事請負費	688,865,300	591,489,640	97,375,660
61	商品仕入れ	82,884,718	101,451,287	△ 18,566,569
62	負担金	2,800,726	3,534,582	△ 733,856
63	補助金等交付金	29,199,583	34,212,800	△ 5,013,217
64	測量試験費	0	0	0
65	期首商品棚卸高	12,419,005	9,608,015	2,810,990
66	期末商品棚卸高	△ 16,060,117	△ 12,419,005	△ 3,641,112
67	租税公課費	46,094,423	40,987,307	5,107,116
68	減価償却費	6,888,944	7,316,351	△ 427,407
69	農地売買事業支払利息	225,889	164,341	61,548
70	運営資金支払利息	251,506	92,054	159,452
71	貸倒引当金繰入額	6,743,000	4,771,000	1,972,000
72	貸倒損失	0	0	0
73	管理費			
74	役員報酬	0	53,867	△ 53,867
75	嘱託報酬	16,948	52,140	△ 35,192
76	職員給与	101,007	77,391	23,616
77	法定福利費	46,628	19,677	26,951
78	退職給付費用	29,934	18,057	11,877
79	賃金	4,812	1,358	3,454
80	報償費	278,833	187,195	91,638
81	旅費	30,633	34,081	△ 3,448
82	交際費	743	66,000	△ 65,257
83	福利厚生費	31,806	13,941	17,865
84	食糧費	6,860	21,954	△ 15,094
85	消耗品費	124,811	76,380	48,431
86	印刷製本費	23,886	32,653	△ 8,767
87	光熱水費	2,457	3,452	△ 995
88	修繕費	1,120	386	734
89	通信運搬費	43,658	16,737	26,921
90	広告宣伝費	16,500	378	16,122
91	手数料	25,870	10,745	15,125
92	保険料	1,130	786	344

	科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
93	委託料	60,580	54,660	5,920
94	使用料及び賃借料	4,623	3,473	1,150
95	負担金	0	111,393	△ 111,393
96	その他備品購入費	131,019	0	131,019
97	租税公課費	88,523	17,682	70,841
98	減価償却費	△ 10,368	10,369	△ 20,737
99	経常費用計	3,027,025,398	2,930,003,075	97,022,323
100	評価損益等調整前当期経常増減額	13,871,119	17,923,282	△ 4,052,163
101	特定資産評価損益等	0	0	0
102	評価損益等計	0	0	0
103	当期経常増減額	13,871,119	17,923,282	△ 4,052,163
104	2. 経常外増減の部			
105	(1) 経常外収益			
106	受取補助金	2,643,750	9,862,500	△ 7,218,750
107	前期損益修正益	0	13,585,618	△ 13,585,618
108	経常外収益計	2,643,750	23,448,118	△ 20,804,368
109	(2) 経常外費用			
110	補助金返還金	1,043,750	9,562,500	△ 8,518,750
111	前期損益修正損	2	4,150	△ 4,148
112	経常外費用計	1,043,752	9,566,650	△ 8,522,898
113	当期経常外増減額	1,599,998	13,881,468	△ 12,281,470
114	他会計振替額	0	0	0
115	税引前当期一般正味財産増減額	15,471,117	31,804,750	△ 16,333,633
116	法人税・住民税及び事業税	4,460,200	228,300	4,231,900
117	当期一般正味財産増減額	11,010,917	31,576,450	△ 20,565,533
118	一般正味財産期首残高	386,175,947	354,599,497	31,576,450
119	一般正味財産期末残高	397,186,864	386,175,947	11,010,917
120	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
121	受取寄付金	110,000	150,000	△ 40,000
122	当期指定正味財産増減額	110,000	150,000	△ 40,000
123	指定正味財産期首残高	985,498,142	985,348,142	150,000
124	指定正味財産期末残高	985,608,142	985,498,142	110,000
125	Ⅲ 正味財産期末残高	1,382,795,006	1,371,674,089	11,120,917

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位:円)

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
		公益目的事業1		公益目的事業2 農業・農村地域活 性化事業	共通	計	収益事業1 物品販売事業	その他事業1 貸付資金回収事 業	共通	計			
		農業基盤整備事業											
		①農地中間管理事業	②(①以外事業)										
1	一般正味財産増減の部												
2	1. 経常増減の部												
3	(1) 経常収益												
4	基本財産運用益	0	52,005	52,005	0	104,010	0	0	0	0	0	0	104,010
5	基本財産受取利息	0	52,005	52,005	0	104,010	0	0	0	0	0	0	104,010
6	特定資産運用益	0	0	5,734,704	1,387,308	7,122,012	0	0	4,605	4,605	61	0	7,126,678
7	特定資産受取利息	0	0	5,734,704	1,387,308	7,122,012	0	0	4,605	4,605	61	0	7,126,678
8	事業収益	635,328,317	697,636,639	546,177,454	0	1,879,142,410	139,210,958	0	0	139,210,958	0	0	2,018,353,368
9	農地中間管理事業収益	635,328,317	0	0	0	635,328,317	0	0	0	0	0	0	635,328,317
10	農地売買等事業収益	0	697,636,639	0	0	697,636,639	0	0	0	0	0	0	697,636,639
11	新規就農者育成確保事業収益	0	0	2,852,000	0	2,852,000	0	0	0	0	0	0	2,852,000
12	農業農村活力支援事業収益	0	0	15,780,684	0	15,780,684	0	0	0	0	0	0	15,780,684
13	食と農の理解促進事業収益	0	0	994,644	0	994,644	0	0	0	0	0	0	994,644
14	6次産業推進事業収益	0	0	10,495,040	0	10,495,040	0	0	0	0	0	0	10,495,040
15	中山間地域活性化推進事業収益	0	0	4,136,000	0	4,136,000	0	0	0	0	0	0	4,136,000
16	農村活力向上事業収益	0	0	155,000	0	155,000	0	0	0	0	0	0	155,000
17	畜産関係事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	とちぎ花センター管理運営等事業収益	0	0	148,245,870	0	148,245,870	0	0	0	0	0	0	148,245,870
19	なかかわ水遊園管理運営等事業収益	0	0	379,298,900	0	379,298,900	0	0	0	0	0	0	379,298,900
20	物品販売等事業収益	0	0	0	0	0	73,416,968	0	0	73,416,968	0	0	73,416,968
21	花き類販売等事業収益	0	0	0	0	0	65,793,990	0	0	65,793,990	0	0	65,793,990
22	受取補助金等	134,518,000	794,790,300	46,661,000	0	975,969,300	0	0	0	0	0	0	975,969,300
23	受取県補助金	134,518,000	15,789,000	46,090,000	0	196,397,000	0	0	0	0	0	0	196,397,000
24	受取市町補助金	0	458,228,000	0	0	458,228,000	0	0	0	0	0	0	458,228,000
25	受取負担金	0	320,773,300	571,000	0	321,344,300	0	0	0	0	0	0	321,344,300
26	事業外収益	0	0	0	933,503	933,503	0	1,478,472	264	1,478,736	13,748	0	2,425,987
27	雑収益	0	0	0	28,974,062	28,974,062	0	0	2,750	2,750	292,010	0	29,268,822
28	貸倒引当金取崩額	0	0	0	4,771,000	4,771,000	0	0	2,877,352	2,877,352	0	0	7,648,352
29	経常収益計	769,846,317	1,492,478,944	598,625,163	36,065,873	2,897,016,297	139,210,958	1,478,472	2,884,971	143,574,401	305,819	0	3,040,896,517
30	(2) 経常費用												
31	事業費												
32	農地中間管理事業支払賃借料	635,363,561	0	0	0	635,363,561	0	0	0	0	0	0	635,363,561
33	農地売買事業用地費	0	666,552,000	0	0	666,552,000	0	0	0	0	0	0	666,552,000
34	農地売買事業支払賃借料	0	144,890	0	0	144,890	0	0	0	0	0	0	144,890
35	役員報酬	279,768	4,505,580	9,673,918	0	14,459,266	0	0	0	0	0	0	14,459,266
36	嘱託報酬	17,890,268	14,619,211	106,381,005	0	138,890,484	7,337,226	0	0	7,337,226	0	0	146,227,710
37	その他報酬	0	0	3,484,347	0	3,484,347	0	0	0	0	0	0	3,484,347
38	職員給与	24,687,294	58,106,330	127,408,250	0	210,201,874	238,088	0	0	238,088	0	0	210,439,962
39	法定福利費	7,027,897	12,891,967	43,839,361	0	63,759,225	2,378,796	0	0	2,378,796	0	0	66,138,021
40	退職給付費用	1,372,729	5,112,251	11,496,185	0	17,981,165	70,558	0	0	70,558	0	0	18,051,723
41	賃金	78,400	5,494,436	24,001,219	0	29,574,055	16,535,161	0	0	16,535,161	0	0	46,109,216
42	報償費	760,000	476,463	1,410,602	0	2,647,065	250,820	42,208	0	293,028	0	0	2,940,093
43	旅費	32,225	191,906	886,736	0	1,110,867	30,245	0	0	30,245	0	0	1,141,112

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計	
	公益目的事業1		公益目的事業2 農業・農村地域活 性化事業	共通	計	収益事業1	その他事業1	共通	計				
	農業基盤整備事業					物品販売事業	貸付資金回収事 業						
	①農地中間管理事業	②(①以外事業)											
44	交際費	0	30,005	17,499	0	47,504	1,753	0	0	1,753	0	0	49,257
45	福利厚生費	0	476,470	277,871	0	754,341	27,829	0	0	27,829	0	0	782,170
46	食糧費	0	43,527	294,859	0	338,386	1,522	0	0	1,522	0	0	339,908
47	消耗品費	9,122,422	1,249,973	31,888,061	0	42,260,456	3,341,207	0	0	3,341,207	0	0	45,601,663
48	燃料費	39,316	381,895	10,513,384	0	10,934,595	56,621	0	0	56,621	0	0	10,991,216
49	印刷製本費	1,238,510	707,669	4,804,506	0	6,750,685	55,756	0	0	55,756	0	0	6,806,441
50	光熱水費	383,677	521,188	47,019,453	0	47,924,318	3,844,794	0	0	3,844,794	0	0	51,769,112
51	修繕費	55,000	45,219	10,502,886	0	10,603,105	196,549	0	0	196,549	0	0	10,799,654
52	通信運搬費	1,340,893	819,638	3,602,126	0	5,762,657	905,071	4,862	0	909,933	0	0	6,672,590
53	広告宣伝費	5,700,310	110,000	3,512,540	0	9,322,850	71,600		0	71,600	0	0	9,394,450
54	手数料	5,123,334	1,016,608	5,020,686	0	11,160,628	553,755	550	0	554,305	0	0	11,714,933
55	保険料	36,670	244,130	595,134	0	875,934	115,638	0	0	115,638	0	0	991,572
56	委託料	57,386,662	32,070,816	92,293,667	0	181,751,145	1,223,278	0	0	1,223,278	0	0	182,974,423
57	地代家賃	0	0	0	0	0	3,012,197	0	0	3,012,197	0	0	3,012,197
58	使用料及び賃借料	2,940,286	3,496,425	5,399,906	0	11,836,617	862,304	0	0	862,304	0	0	12,698,921
59	その他備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60	工事請負費	0	687,875,300	990,000	0	688,865,300	0	0	0	0	0	0	688,865,300
61	商品仕入れ	0	0	10,546,161	0	10,546,161	72,338,557	0	0	72,338,557	0	0	82,884,718
62	負担金	0	1,151,322	1,617,632	0	2,768,954	31,772	0	0	31,772	0	0	2,800,726
63	補助金等交付金	0	0	29,199,583	0	29,199,583	0	0	0	0	0	0	29,199,583
64	測量試験費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	期首商品棚卸高	0	0	0	0	0	12,419,005	0	0	12,419,005	0	0	12,419,005
66	期末商品棚卸高	0	0	0	0	0	△ 16,060,117	0	0	△ 16,060,117	0	0	△ 16,060,117
67	租税公課費	909,750	7,324,179	32,840,341	0	41,074,270	5,014,053	6,100	0	5,020,153	0	0	46,094,423
68	減価償却費	399,600	1,137,758	3,265,943	0	4,803,301	2,085,643	0	0	2,085,643	0	0	6,888,944
69	農地売買事業支払利息	0	225,439	0	450	225,889	0	0	0	0	0	0	225,889
70	運営資金支払利息	0	0	0	251,506	251,506	0	0	0	0	0	0	251,506
71	貸倒引当金繰入額	0	0	0	4,883,000	4,883,000	0	0	1,860,000	1,860,000	0	0	6,743,000
72	貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
73	管理費												
74	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	嘱託報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,948	0	16,948
76	職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,007	0	101,007
77	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,628	0	46,628
78	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,934	0	29,934
79	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,812	0	4,812
80	報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	278,833	0	278,833
81	旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,633	0	30,633
82	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	743	0	743
83	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,806	0	31,806
84	食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,860	0	6,860
85	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,811	0	124,811
86	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,886	0	23,886
87	光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,457	0	2,457
88	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,120	0	1,120

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業1		公益目的事業2	共通	計	収益事業1	その他事業1	共通	計			
		農業基盤整備事業		農業・農村地域活性化事業			物品販売事業	貸付資金回収事業					
		①農地中間管理事業	②(①以外事業)										
89	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	43,658	0	43,658	
90	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	16,500	0	16,500	
91	手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	25,870	0	25,870	
92	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,130	0	1,130	
93	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	60,580	0	60,580	
94	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,623	0	4,623	
95	その他備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
96	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	131,019	0	131,019	
97	租税公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	88,523	0	88,523	
98	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,368	0	△ 10,368	
99	経常費用計	772,168,572	1,507,022,595	622,783,861	5,134,956	2,907,109,984	116,939,681	53,720	1,860,000	118,853,401	1,062,013	0	3,027,025,398
100	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,322,255	△ 14,543,651	△ 24,158,698	30,930,917	△ 10,093,687	22,271,277	1,424,752	1,024,971	24,721,000	△ 756,194	0	13,871,119
101	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
102	評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
103	当期経常増減額	△ 2,322,255	△ 14,543,651	△ 24,158,698	30,930,917	△ 10,093,687	22,271,277	1,424,752	1,024,971	24,721,000	△ 756,194	0	13,871,119
104	2. 経常外増減の部												
105	(1) 経常外収益												
106	受取補助金	0	0	2,643,750	0	2,643,750	0	0	0	0	0	0	2,643,750
107	前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
108	経常外収益計	0	0	2,643,750	0	2,643,750	0	0	0	0	0	0	2,643,750
109	(2) 経常外費用												
110	補助金返還金	0	0	1,043,750	0	1,043,750	0	0	0	0	0	0	1,043,750
111	前期損益修正損	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2
111	除却損失	0	△ 29,474	0	0	△ 29,474	23,516	0	0	23,516	5,958	0	0
112	経常外費用計	0	△ 29,474	1,043,752	0	1,014,278	23,516	0	0	23,516	5,958	0	1,043,752
113	当期経常外増減額	0	29,474	1,599,998	0	1,629,472	△ 23,516	0	0	△ 23,516	△ 5,958	0	1,599,998
114	他会計振替額	2,000,000	6,200,000	3,600,000	0	11,800,000	△ 12,500,000	0	0	△ 12,500,000	700,000	0	0
115	税引前当期一般正味財産増減額	△ 322,255	△ 8,314,177	△ 18,958,700	30,930,917	3,335,785	9,747,761	1,424,752	1,024,971	12,197,484	△ 62,152	0	15,471,117
116	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	4,280,200	0	0	4,280,200	180,000	0	4,460,200
117	当期一般正味財産増減額	△ 322,255	△ 8,314,177	△ 18,958,700	30,930,917	3,335,785	5,467,561	1,424,752	1,024,971	7,917,284	△ 242,152	0	11,010,917
118	一般正味財産期首残高					247,291,664				60,933,302	77,950,981	0	386,175,947
119	一般正味財産期末残高					250,627,449				68,850,586	77,708,829	0	397,186,864
120	Ⅱ 指定正味財産増減の部												
121	受取寄付金	0	0	110,000	0	110,000	0	0	0	0	0	0	110,000
122	当期指定正味財産増減額	0	0	110,000	0	110,000	0	0	0	0	0	0	110,000
123	指定正味財産期首残高					985,498,142				0	0	0	985,498,142
124	指定正味財産期末残高					985,608,142				0	0	0	985,608,142
125	Ⅲ 正味財産期末残高					1,236,235,591				68,850,586	77,708,829	0	1,382,795,006

財務諸表の注記

令和3年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 農地売渡未収金、農地中間管理事業未収金、その他未収金（内部取引除く）及び就農支援貸付金の債権に対し、過年度の延滞率により回収不能額を見積もり計上している。

退職給付引当金

- ・ 栃木県農業振興公社職員退職手当支給規程に基づき、その期末に在職する職員の定年退職に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計変更の方針

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	0	0	9,900,000
小計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	997,246,934	202,968	0	997,449,902
退職給付引当資産	251,327,304	18,081,657	19,454,026	249,954,935
減価償却引当資産	55,372,968	2,782,194	0	58,155,162
貸倒引当資産	7,648,352	0	905,352	6,743,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
小計	1,314,495,558	21,066,819	20,359,378	1,315,202,999
計	1,324,395,558	21,066,819	20,359,378	1,325,102,999

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
小計	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	997,449,902	(980,608,142)	(16,841,760)	—
退職給付引当資産	249,954,935	(0)	(0)	(249,954,935)
減価償却引当資産	58,155,162	(0)	(58,155,162)	—
貸倒引当資産	6,743,000	(0)	(6,743,000)	—
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	(0)	(2,900,000)	—
小計	1,315,202,999	(980,608,142)	(84,639,922)	(249,954,935)
計	1,325,102,999	(985,608,142)	(89,539,922)	(249,954,935)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期残高
(その他の固定資産)			
建物	4,516,810	4,516,804	6
建物付属設備	3,402,315	2,741,343	660,972
機械及び装置	7,881,450	6,162,081	1,719,369
構築物	12,290,292	6,953,082	5,337,210
車両及び運搬具	2,753,114	2,753,110	4
工具器具備品	46,065,953	34,836,294	11,229,659
合計	76,909,934	57,962,714	18,947,220

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
栃木県平成29年度第1回公募公債	10,000,000	10,086,000	86,000
東京都公募公債第719回	49,932,000	50,789,832	857,832
第406回大阪府公募公債	30,000,000	30,111,000	111,000
広島県平成27年度第1回公募公債	100,000,000	102,215,000	2,215,000
平成27年度第3回兵庫県公募公債	99,653,000	102,380,000	2,727,000
愛知県令和2年度第17回公募公債	60,000,000	59,870,400	△ 129,600
政府保証第74回地方公共団体金融機構債	60,000,000	61,446,000	1,446,000
第108回共同発行市場公募地方債	40,000,000	40,389,200	389,200
政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	101,984,300	1,984,300
第161回住宅金融支援機構債	100,000,000	103,670,000	3,670,000
第9回(株)みずほFG劣後債	100,785,160	99,880,000	△ 905,160
第512回中部電力(株)社債	96,416,600	98,230,000	1,813,400
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	106,200,000	6,200,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	106,210,000	6,210,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	106,273,000	6,273,000
合計	1,146,786,760	1,179,734,732	32,947,972

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金	県	0	134,518,000	134,518,000	0	
農地売買等支援事業費補助金	県	0	15,789,000	15,789,000	0	
農業人材力強化総合支援事業費補助金	県	0	34,638,000	34,638,000	0	
農業経営法人化支援総合事業費補助金	県	0	1,425,000	1,425,000	0	
就農サポートシステム構築事業費補助金	県	0	3,021,000	3,021,000	0	
食と農の理解促進事業費補助金	県	0	7,006,000	7,006,000	0	
小 計		0	196,397,000	196,397,000	0	
畜産担い手育成総合整備事業費補助金	市町	0	458,228,000	458,228,000	0	
小 計		0	458,228,000	458,228,000	0	
食と農の理解促進プロモーション事業負担金	団体	0	571,000	571,000	0	
小 計		0	571,000	571,000	0	
合 計		0	655,196,000	655,196,000	0	

10 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11 重要な後発事象
該当なし。

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかに
するために必要な事項
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	投資有価証券	9,900,000	0	0	9,900,000
	基本財産 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産					
	農業後継者育成基金引当資産	997,246,934	202,968	0	997,449,902
	退職給付引当資産	251,327,304	18,081,657	19,454,026	249,954,935
	減価償却引当資産	55,372,968	2,782,194	0	58,155,162
	貸倒引当資産	7,648,352	0	905,352	6,743,000
	農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
	特定資産 計	1,314,495,558	21,066,819	20,359,378	1,315,202,999

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	251,327,304	18,081,657	19,454,026	0	249,954,935
貸倒引当金	7,648,352	0	0	905,352	6,743,000

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	とちぎ花センター	運転資金として	788,199
		栃木県なかがわ水遊園	運転資金として	3,212,479
		小 計		4,000,678
	預金	普通預金足利銀行県庁内支店 (公)	運転資金として	201,655,551
		普通預金足利銀行岩舟支店 (公)	運転資金として	4,565,662
		普通預金那須野農協湯津上支店 (公)	運転資金として	1,178,387
		普通預金宇都宮農協本所 (公)	運転資金として	11,243,920
		普通預金農林中央金庫宇都宮支店 (公)	運転資金として	139,743
		普通預金宇都宮農協本所 (収)	運転資金として	4,730,804
		普通預金足利銀行県庁内支店 (法)	運転資金として	114,403
		普通預金足利銀行県庁内支店 (収)	運転資金として	1,108,065
		普通預金足利銀行岩舟支店 (収)	運転資金として	27,020,429
		普通預金足利銀行県庁内支店 (公)	運転資金として	934,868
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店	公益目的事業資金運用として	9,197,140
		定期預金宇都宮農協本所	公益目的事業資金運用として	7,608,960
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業資金運用として	1,326,805
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店	収益事業資金運用として	67,174
		定期預金足利銀行県庁内支店	法人の管理運営資金運用として	1,989,556
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店	法人の管理運営資金運用として	2,649
		小 計		272,884,116
		現金預金 計		276,884,794
	農地売渡未収金	担い手支援事業未収金	公1事業における農地売買未収金である。	127,734,000
		公社営事業未収金	公1事業における農地売買未収金である。	817,000
		小 計		128,551,000
	買入経費未収金	担い手支援事業未収金	公1事業における農地売買経費未収金である。	1,841,330
		公社営事業未収金	公1事業における農地売買経費未収金である。	417,000
		小 計		2,258,330
	農地中間管理事業未収金	農地中間管理事業未収金	公1事業における農地中間管理未収金である。	121,099
	その他未収金	なかがわ水遊園物品販売事業未収金	収益事業における事業未収金である。	327,690
		就農支援資金償還未収金	他1事業における貸付未収金である。	1,860,000
		その他未収金 (公益)	公益事業における未収金である。	245,953,372
		その他未収金 (収益)	収益事業における未収金である。	679,580
		小 計		248,820,642
	貸倒引当金			△ 6,743,000
	農地売買等事業用地	担い手支援事業用地 (617,401.95㎡)	公1事業における事業用地である。	275,872,000
		公社営事業用地 (52,984㎡)	公1事業における事業用地である。	20,197,000
		小 計		296,069,000
	その他事業用地	(11,454㎡)	公1事業における事業用地である。	2,100,000
	前払農地賃借料	前払農地賃借料	公1事業における前払農地賃借料である。	875,880

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	就農支援貸付金	就農支援資金貸付金	他 1 事業における貸付金である。	2, 175, 000
	その他貸付金	厚生資金貸付金	法人の管理運営における貸付金である。	2, 707, 462
	棚卸商品	ショップ棚卸商品	収 1 事業における販売商品である。	12, 875, 518
		喫茶等卸商品	収 1 事業における事業商品である。	1, 027, 172
		屋外売店棚卸商品	収 1 事業における事業商品である。	668, 287
		花き類棚卸商品	収 1 事業における販売商品である。	1, 369, 100
		飲食施設棚卸商品	収 1 事業における販売商品である。	120, 040
		小 計		16, 060, 117
	貯蔵品	印紙、切手等	公 1 事業における立替金である。	446, 600
	仮払金	仮払金	公 1 事業における仮払金である。	250, 000
流動資産合計				970, 576, 924
(固定資産)				
基本財産	基本金引当資産	愛知県令和2年度第17回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	9, 900, 000
特定資産	農業後継者育成基金引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		69, 639, 812
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		11, 350, 925
		通知預金足利銀行県庁内支店		19, 410, 701
		定期預金宇都宮農協本所		5, 000, 000
		政府保証第74回地方公共団体金融機構債		60, 000, 000
		栃木県平成29年度第1回公募公債		3, 000, 000
		第512回中部電力㈱社債		96, 416, 600
		平成27年度第3回兵庫県公募公債		99, 653, 000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債	運用益を（公 2 事業）農業後継者育成事業の財源として使用している。	100, 000, 000
		広島県平成27年度第1回公募公債		100, 000, 000
		第108回共同発行市場公募地方債		6, 571, 320
		政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債		5, 622, 384
		東京都公募公債第719回		20, 000, 000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100, 000, 000
		第161回住宅金融支援機構債		100, 000, 000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100, 000, 000
		第9回㈱みずほFG劣後債		100, 785, 160
		小 計		997, 449, 902
	退職給付引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		77, 205, 937
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		1, 512, 748
		定期預金宇都宮農協本所		14, 183, 040
		栃木県平成29年度第1回公募公債		6, 000, 000
		第406回大阪府公募公債	職員33名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	13, 501, 295
		第108回共同発行市場公募地方債		22, 246, 715
		政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債		66, 148, 761
		東京都公募公債第719回		29, 932, 000
		愛知県令和2年度第17回公募公債		19, 224, 439
小 計				249, 954, 935

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	減価償却引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店	公益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	17,279,488
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		6,241,262
		通知預金足利銀行県庁内支店		2,515,403
		第406回大阪府公募公債		4,904,832
		第108回共同発行市場公募地方債		3,282,824
		政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債		6,028,052
		愛知県令和2年度第17回公募公債		3,935,010
		小計		44,186,871
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	7,112,233
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		876,741
		通知預金足利銀行県庁内支店		2,059,186
		第406回大阪府公募公債		3,727,683
		小計		13,775,843
		定期預金足利銀行県庁内支店	法人の管理運営における既存機械等の財源とするための積立資産である。	62,306
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		53,164
		通知預金足利銀行県庁内支店		38,489
		第406回大阪府公募公債		38,489
		小計		192,448
		減価償却引当資産 計		58,155,162
	貸倒引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店	公益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	2,029,000
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		1,147,000
		定期預金宇都宮農協本所		573,000
		第108回共同発行市場公募地方債		1,134,000
		小計		4,883,000
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	1,459,306
		譲渡性預金足利銀行県庁内支店		400,694
		小計		1,860,000
		貸倒引当資産 計		6,743,000
	農地売買事業用地引当資産	譲渡性預金足利銀行県庁内支店	農地売買等事業用地評価損引当金に対する積立資産である。	265,000
		定期預金宇都宮農協本所		2,635,000
		小計		2,900,000
		農地売買事業用地引当資産 計		2,900,000
	建物	プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	2
		宇都宮市一の沢2-2-13		
		物置	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	1
		栃木市岩舟町下津原1612		
		プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	3
		大田原市佐良土2686		
		小計		6
	建物附属設備	造作物及び什器 他	収1事業の用に供している財産である。	660,972
		大田原市佐良土2686		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	機械及び装置	乗用モーター 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	672,330
		ソフトクリームマシン 他	収1事業の用に供している財産である。	1,047,039
	構築物	小 計		1,719,369
		立体花壇 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	4,026,810
		掲示板 他	収1事業の用に供している財産である。	1,310,400
		小 計		5,337,210
	車両及び運搬具	フォークリフト 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	4
	工具器具備品	サーバー 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	1,509,337
		アンカーレス移動棚	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業に使用している。	1,565,100
		アクリル水槽 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	6,210,137
		パソコン 他	収1事業の用に供している財産である。	1,945,085
	電話加入権	小 計		11,229,659
		4回線	公益目的保有財産である。	291,200
		2回線	法人の管理運営の用に供する財産である。	145,600
		小 計		436,800
	リース資産	2tトラック	収1事業に使用している。	2,397,024
	投資有価証券	第108回共同発行市場公募地方債	運用益を公益事業の財源として使用している。	6,765,141
		政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債		22,200,803
		小 計		28,965,944
		栃木県平成29年度第1回公募公債		1,000,000
	出資金	第406回大阪府公募公債	運用益を法人の管理運営の財源として使用している。	7,827,701
		愛知県令和2年度第17回公募公債		26,940,551
		小 計		35,768,252
		投資有価証券 計		64,734,196
		全国農地保有合理化法人保証金	公1事業に使用している。	350,000
		花き市場等保証金	収1事業に使用している。	1,000,000
		小 計		1,350,000
		その他固定資産 計		87,865,240
固定資産合計				1,412,968,239
資産合計				2,383,545,163

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	用地買入未払金	担い手支援事業未払金	公1事業における農地売買未払金である。	56,575,000
		公社営事業未払金	公1事業における農地売買未払金である。	13,208,000
		小 計		69,783,000
	その他未払金	その他未払金（公益）	公益事業における未払金である。	219,899,591
		その他未払金（収益）	収益事業における未払金である。	11,358,541
		その他未払金（法人）	法人会計における未払金である。	2,928
		小 計		231,261,060
	預り金	所得税	職員からの預り金である。	570,801
		県市町村民税	職員からの預り金である。	1,101,700
		厚生年金保険料	職員からの預り金である。	2,084,553
		健康保険料	職員からの預り金である。	1,266,256
		雇用保険料	職員からの預り金である。	1,072,378
		その他預り金	公益目的事業に関する預り金である。	3,897,450
		小 計		9,993,138
	仮受金	仮受金	公1事業における仮受金である。	30,000
流動負債合計				311,067,198
(固定負債)	農地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会	公1事業における借入金である。	411,622,000
		足利銀行県庁内支店	公1事業における借入金である。	23,255,000
		小 計		434,877,000
	就農支援資金借入金	栃木県	他1事業における借入金である。	2,454,000
	リース債務	とちぎ花センター	収1事業における債務である。	2,397,024
固定負債合計	退職給付引当金	職員に対するもの	職員33名に対する退職金の支払いに備えたものである。	249,954,935
負債合計				689,682,959
正味財産				1,000,750,157
				1,382,795,006

監査結果報告書

令和3(2021)年5月31日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長 鈴木 正人 様

公益財団法人栃木県農業振興公社

監 事 平 出 孝 司 

監 事

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日までの事業年度における理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。